

特別企画：海外進出・取引に関する企業の意識調査（2023 年）

2023 年、企業の 26.0%が海外ビジネスを推進

～ 今後の課題 「外国為替レートの変動」がトップに ～

世界経済に大打撃を与えた新型コロナウイルスの感染拡大からおよそ 3 年半が経過した。当初は、国内外を問わず厳格な行動制限やロックダウンによる生産活動の停止、物流の寸断などサプライチェーンに対する大きな影響が出た。

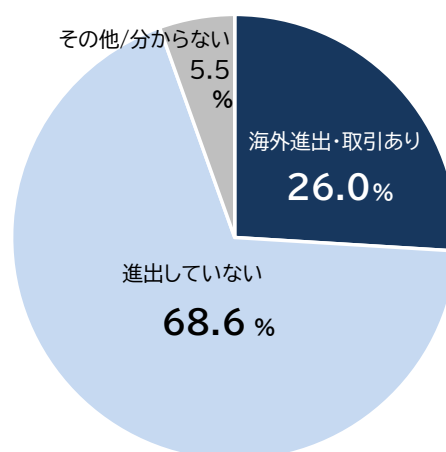
その後、欧米各国を中心に経済活動を再開したものの、半導体不足をはじめ多方面で需要が供給に追いつかず、日本国内においても自動車産業をはじめ電機、機械など幅広い産業で生産活動が滞る事態に陥った。また、穀物や資源価格の高騰に円安が加わり、今なお多方面で悪影響が続いている。

このため、供給網の安定化などを目的に製造や部品調達などを国内へ回帰する動きもみられ、改めて海外ビジネスを進めるにあたって課題が浮き彫りになってきている。

帝国データバンク大宮支店は、海外進出・取引に関する企業の見解について調査した。本調査は、TDB 景気動向調査 2023 年 6 月調査とともにを行った。

※ 調査期間は 2023 年 6 月 19 日～30 日、調査対象は埼玉県内 1074 社で、有効回答企業数は 439 社（回答率 40.9%）

海外進出・取引の状況



調査結果（要旨）

1. 直接・間接のいずれかの形で海外進出または海外と取引を行っている企業は 26.1%。
2. 海外進出への課題として、「外国為替レートの変動」が 43.1%でトップ（複数回答）。
3. 期待する支援サービス、「リスクマネジメント」が 31.2%でトップ（複数回答）。

1. 現在、企業の 26.0%で「海外進出・取引」を実施

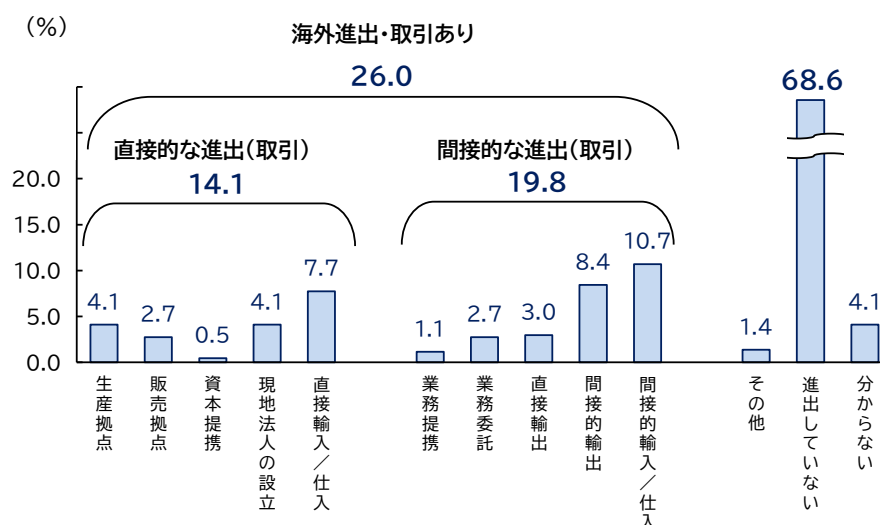
現在、自社が海外進出または海外と取り引きを行っているか尋ねたところ、生産拠点や販売拠点、直接輸入など「直接的な進出（取引）」を行っている企業は 14.1%（複数回答、以下同）、業務提携や輸出、間接輸入など「間接的な海外進出（取引）」を行っている企業は 19.8%となった。

直接・間接のいずれかの形で「海外進出・取引あり」の企業は 26.0%で、全体のおよそ 4 社に 1 社となる一方、「進出していない」企業は 68.6%だった。

海外事業の内容をみると、直接的な進出（取引）は、商社などを経由しない「直接輸入／仕入」が 7.7%で最も高く、次いで、「現地法人の設立」と支社・支店などを含む「生産拠点」（各 4.1%）、「販売拠点」（2.7%）が続いた。

他方、間接的な進出（取引）は、商社や取引先を経由した「間接的輸入／仕入」が 10.7%とトップ、以下、商社や取引先を経由した「間接的輸出」（8.4%）、商社などを経由しない「直接輸出」（3.0%）が続いた。

海外進出・取引の状況（複数回答）

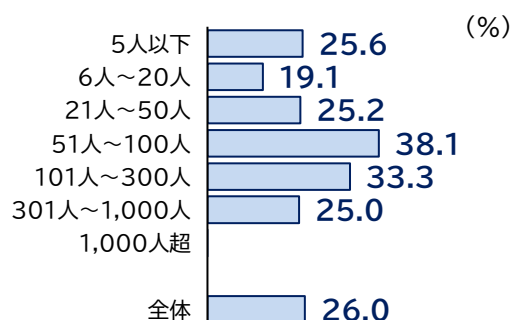


注1:「直接的な進出・取引」「間接的な進出・取引」「海外進出・取引あり」は、内訳項目の少なくともいずれか1項目を選択した割合を表す

注2:母数は有効回答企業439社

直接・間接のいずれかの形で「海外進出・取引あり」の企業を従業員数別にみると、「51 人～100 人」の企業が 38.1%で最も高く、「101 人～300 人」（33.3%）、「5 人以下」（25.6%）と続いた。企業規模の大きい企業で数が多く、小さい企業で数が少ない、という一般的に予想される傾向とはなっていない結果となった。

海外進出・取引あり～従業員数別～



2. 今後の課題、「外国為替レートの変動」が 43.1%でトップ。

今後、海外進出を検討または進める場合、もしくは海外ビジネスを促進する場合どのようなことが障害や課題、トラブルになるか尋ねたところ、「外国為替レートの変動」が 43.1%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「進出先の政治情勢に関する情報収集」（28.9%）、「社内人材（邦人）の確保」（28.7%）、「言語の違い」と「文化・商習慣の違い」（各 28.2%）が続いた。

海外進出・取引の課題（複数回答） ～上位 10 項目～

	全体	(%)	
		企業規模	
		大企業	中小企業
外国為替レートの変動	43.1	42.3	43.2
進出先の政治情勢に関する情報収集	28.9	40.4	27.4
社内人材（邦人）の確保	28.7	32.7	28.2
言語の違い	28.2	28.8	28.2
文化・商習慣の違い	28.2	26.9	28.4
進出先の経済情勢に関する情報収集	26.0	38.5	24.3
海外進出に向けた社内体制の整備	23.2	36.5	21.4
取引相手、提携先、パートナー企業の開拓、選定、選択	22.6	23.1	22.5
法規制・制度の把握	22.1	28.8	21.2
進出先の市場性や競合の把握	19.8	30.8	18.3

注1: 網掛けは、企業規模の比較で割合が5ポイント以上高い方を示す

注2: 母数は有効回答企業439社

企業からは、「現地と日本の税務当局の見解の違いに苦しむ」（中小企業、製造）といった意見もあった。

3. 期待する支援サービス、「リスクマネジメント」が 31.2%でトップ

今後、海外進出を検討または進める場合に、国や地方自治体などの行政や支援機関に期待する支援サービス、情報について尋ねたところ、貿易保険・保障、為替変動への対応といった「リスクマネジメント」が 31.2%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、進出国の貿易制度、法人設立の手続き・制度などの「法制度や商習慣に関する支援」（30.5%）、展開戦略・ブランディング・知的財産戦略の支援等「事業計画支援」（24.8%）、マーケット動向、競合企業情報などの「市場動向調査支援」（23.5%）が続いた。

期待する支援サービス・情報（複数回答）

	全体	(%)	
		企業規模	
		大企業	中小企業
リスクマネジメント	31.2	34.6	30.7
法制度や商習慣に関する支援	30.5	40.4	29.2
事業計画支援	24.8	26.9	24.5
市場動向調査支援	23.5	25.0	23.3
人材育成支援	22.1	32.7	20.7
販路確保や開拓支援	21.9	26.9	21.2
資金調達支援	20.5	25.0	19.9
赴任者らの生活支援	18.7	21.2	18.3
取引先の信用度合の把握	18.5	23.1	17.8
現地課題解決支援	15.3	34.6	12.7
海外視察サポート	12.1	21.2	10.9
その他	10.3	9.6	10.3

注1: 網掛けは、企業規模の比較で割合が5ポイント以上高い方を示す

注2: 母数は有効回答企業439社

まとめ

本調査の結果、直接、間接に関わらず海外進出・取引をしている企業は 26.0%で、全体のおよそ 4 社に 1 社となった。一方、進出していない企業は 68.6%となり、「今のところ特に海外進出・取引は考えていない」（中小企業・製造）の声に代表されるように、現時点では念頭になり、そういう余裕はないといった企業も多かった。要因として、新型コロナ禍を機に、世界の経済情勢が極めて見通しづらくなったことに加え、コロナ禍明けの急激な金利上昇、為替リスクの不安定化が一層強くなってきたことで、海外ビジネスに二の足を踏む企業が多くなっていると思われる。こうした状況を背景に、日本企業の間では国内回帰の動きも表れており、海外より国内企業との取引を優先する企業も出てきている。

今後、海外進出を進める場合、4 割を超える企業で外国為替レートの変動を課題と認識しており、昨今の円安進行など急激なマーケットの変化を受け、課題とともに期待する支援サービスについても、為替変動をはじめ各種のリスクマネジメントは上位にあがっている。

ポストコロナを前に、再び経済を成長軌道に乗せるためには、国内だけではなく海外にも目を向けて行く必要はあるといえる。ただ、海外ビジネスを進めるには世界情勢、原材料価格の高騰、為替動向などのリスクだけではなく、言葉や文化の相違といった基礎的な障壁もハードルとなっており、行政の支援・発信はもとより、専門企業の情報発信や業務支援にもさらなる期待の目が向けられることになるであろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大宮支店 情報部 梅林
TEL 048-643-2146 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。